

## 第3章

# 財務指標による ASEAN 商業銀行の特徴の分析

濱田 美紀・金京 拓司

### はじめに

1997年のアジア金融危機は震源地となったタイのみならず、韓国、インドネシアにも甚大な影響を与え、そのほかの近隣諸国にも多大な影響をもたらした。その後、各国はそれぞれの再建策を経て、現在にいたるまで銀行部門の再構築は続いている。さらに近年の再構築は域内外資も参入した ASEAN 全体の再構築の様相をみせている。本章ではシンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの先行 ASEAN 5 カ国に発展の著しいベトナムを加えた ASEAN 6 カ国を対象に、各国の商業銀行部門の特徴を明らかにすることを目的としている。第1節では ASEAN における各国の銀行の位置づけを世界銀行のデータと BankFocus<sup>1)</sup> のデータから確認する。第2節では、Bankscope<sup>2)</sup> のデータを用いて、国別に財務状況の変化やその回復の様子を考察する。第3節では、BankFocus のデータを用いて、クラスター分析を行い ASEAN 6 カ国の商業銀行の特徴を抽出

---

1) Bankscope は Bureau Van Dijk 社の製品で金融機関の財務データを収録した商業データベースであるが、2017年6月以降は Bureau Van Dijk 社と Moody's Analytic 社による BankFocus となっている。

2) 第2節では Bankscope を、第3節では Bankfocus のデータを利用している。

し、最後にまとめとする。

## 第1節 ASEAN 6カ国の銀行部門

東南アジアの金融部門は銀行を主体とするシステムである。アジア金融危機により経済の中心となる銀行が大きく毀損され、実物経済にも大きな影響を与えた。それから約20年が経過し、各国の銀行部門は健全性を取り戻し、次の段階へと発展している。本節ではASEAN各国の銀行を横並びにして、地域内における各銀行の位置づけを確認することを目的とする。本書で分析対象とするのはASEANの先行5カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）であるが、本章では近年成長の著しいベトナムも加えて6カ国を対象とする。先行5カ国というくくりであっても各国の経済発展度は大きく異なる。図3-1に示すようにシンガポールは、1人当たりGDPが5万7700ドル（2017年）の先進国であり、かつ世界の金融センターである。上位中所得国のマレーシアは9950ドル、タイは6600ドル、インドネシアは3850ドル、フィリピンは2900ドルと残り4カ国でも大きく開きがある。また、図3-1には各国の民間部門への銀行貸出残高のGDP比率と金融深化の指標である広義マネーサプライのGDP比率も示している。ベトナムは、1人当たりGDPが2340ドルの低位中所得国であるが、経済発展度合いに比べて金融深化はマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンよりも進んでいることがわかる。

図3-2では図3-1の銀行貸出残高比率の推移をアジア金融危機時から示している。ベトナムは20年前には銀行貸出残高GDP比率が20%程度しかなかったが、2017年には130%に拡大している。近年のASEAN経済の拡大は先行5カ国だけによるものではなく、ベトナムを筆頭とする後発ASEAN諸国の急速な発展が大きく貢献していることを念頭におく必要がある。国別にみた銀行貸出残高の対GDP比率の推移をみると、水準によって3つのグループに分けることができる。まず、シンガポール、マレーシア、タイは危機時の1997年から継続的に100%を超えているグルー

図3-1 ASEAN6カ国比較

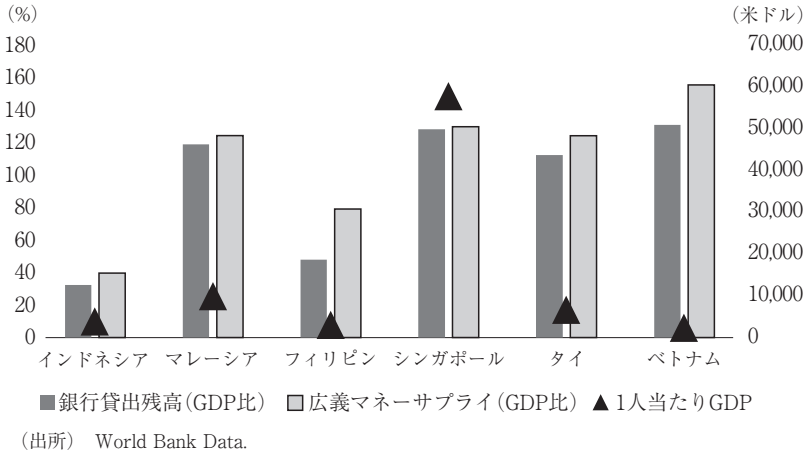
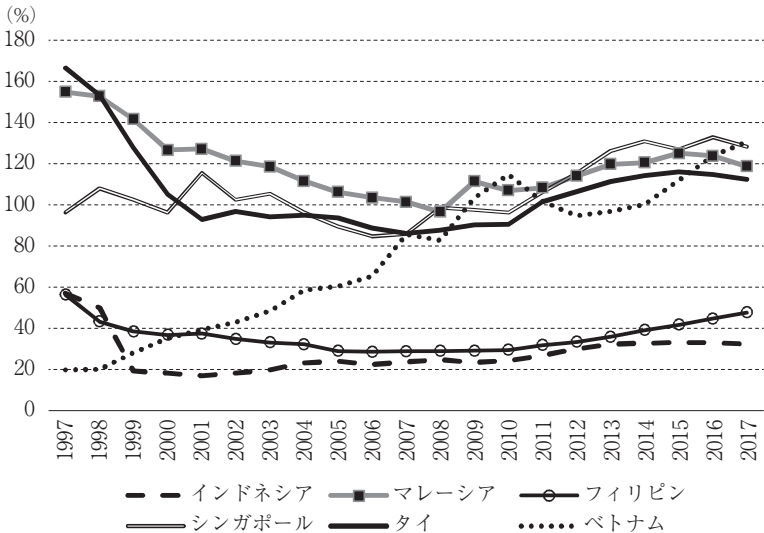


図3-2 民間部門への銀行貸出残高対 GDP 比率



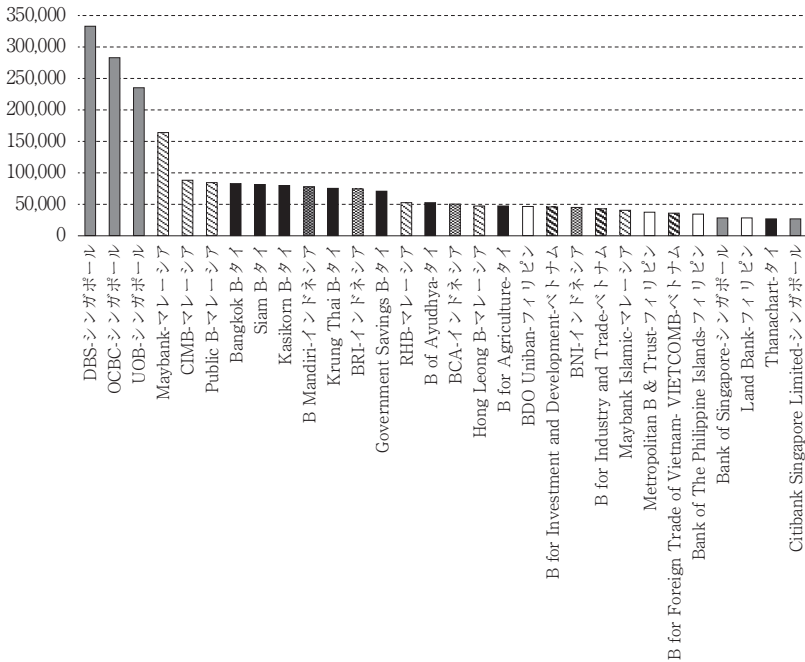
プである。危機により多大な影響を受けたタイにおいても1997年の167%から低下したものの2001年の93%で底を打ち、2000年代は100%以上を維

持っている。もうひとつのグループは、50%以下の水準で推移しているフィリピンとインドネシアである。両国とも実物経済は順調に回復しながらも、銀行部門の回復が伴わず、30~50%の低い水準から脱出できずにいる。ベトナムはアジア金融危機の影響を他の5カ国ほどには受けていないものの、この20年で急速に成長し、あらゆる面でフィリピン、インドネシアと肩を並べる勢いである。1997年には20%であったが、確実に成長し、2017年は130%と第1グループと同じ水準に達している。

図3-3は、ASEAN 6カ国の商業銀行470行中、総資産上位30行について資産規模順に並べている。上位3行はシンガポールのトップ3行であり、資産規模は比較にならないほど大きい。4番目のマレーシアの国営銀行

図3-3 2016年総資産

(単位：100万ドル)



(出所) Bankfocus.

行Maybankがトップ3行に続く大きさであるものの、5位以降はほぼ同程度の銀行が並ぶ。国の経済規模に比例して、シンガポール、マレーシアの次にタイとインドネシアの銀行が並び、20位以下はインドネシア、フィリピン、ベトナムの銀行が入り混じっている。

図3-4は30行の総資産と平均総資産利益率（ROAA）をプロットしたものである。規模の大きいシンガポールの銀行の収益率は1%程度とあまり高くない。一方、インドネシアの銀行は収益率が高いことがわかる。これは総資産と純金利マージン（NIM）の関係を示した図3-5でも同様に確認できる。NIMはインドネシアの銀行群が最も高く、次いでタイの銀行群、フィリピンと続き、マレーシア、シンガポール、ベトナムは1～2%程度と国による違いが確認できる。一方、経営の効率性を示す費用収益比率（図3-6）では、個別の銀行による違いが大きいことがわかる。しかしながらタイ、フィリピン、ベトナムの銀行は効率性のうえでも比較的優良であり、規模に比較した収益の高さ、効率の良さが外国銀行の投資対象として魅力的な市場であるといえるかもしれない。

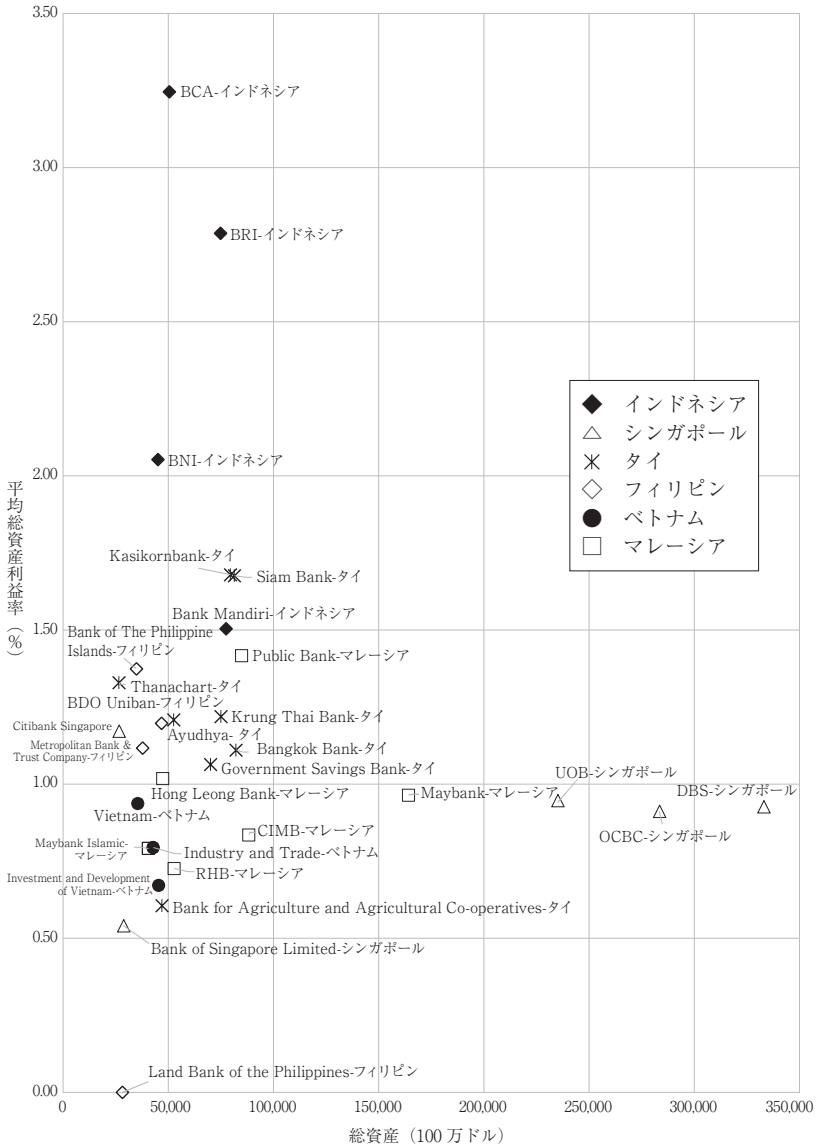
このようにASEANのなかにおいても国により発展段階は違い、個別の銀行の特徴も異なる。ASEAN経済共同体（AEC）が発効し、域内統合によるASEAN銀行統合フレームワーク（ABIF）を通じたさらなる統合を目指す動きが始まる中、こうした発展段階の違いは、ASEAN域内における進出する側、される側の境界線となる可能性がある。また、同じ国のなかでも個別の銀行の規模や財務・経営状態によって、今後の戦略は異なってくるはずである。そこで、次節では個別の銀行のデータを用いて、国別に銀行の財務指標がどのように変化してきたかを考察する。

## 第2節 ASEAN 6 カ国の銀行財務指標比較

### 2-1. サンプルについて

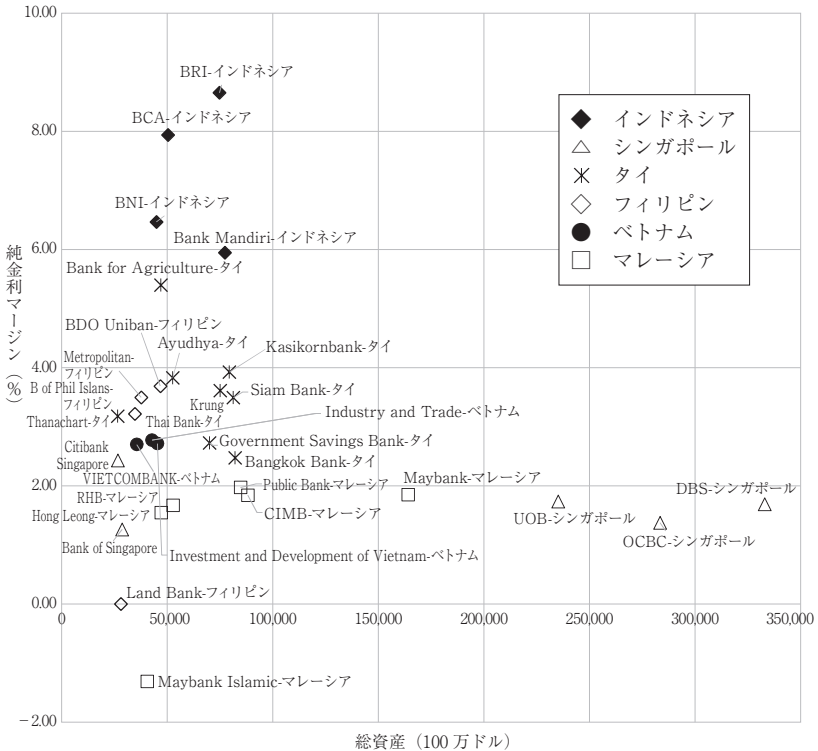
本節では個別の銀行の主要な財務指標について、危機後の1999年から2013年までの推移を国別にみていく。ここではBankscopeの銀行のなかか

図3-4 総資産とROAA（2016年）



(出所) 図3-3に同じ。

図3-5 総資産と純金利マージン (NIM) (2016年)



(出所) 図3-3に同じ。

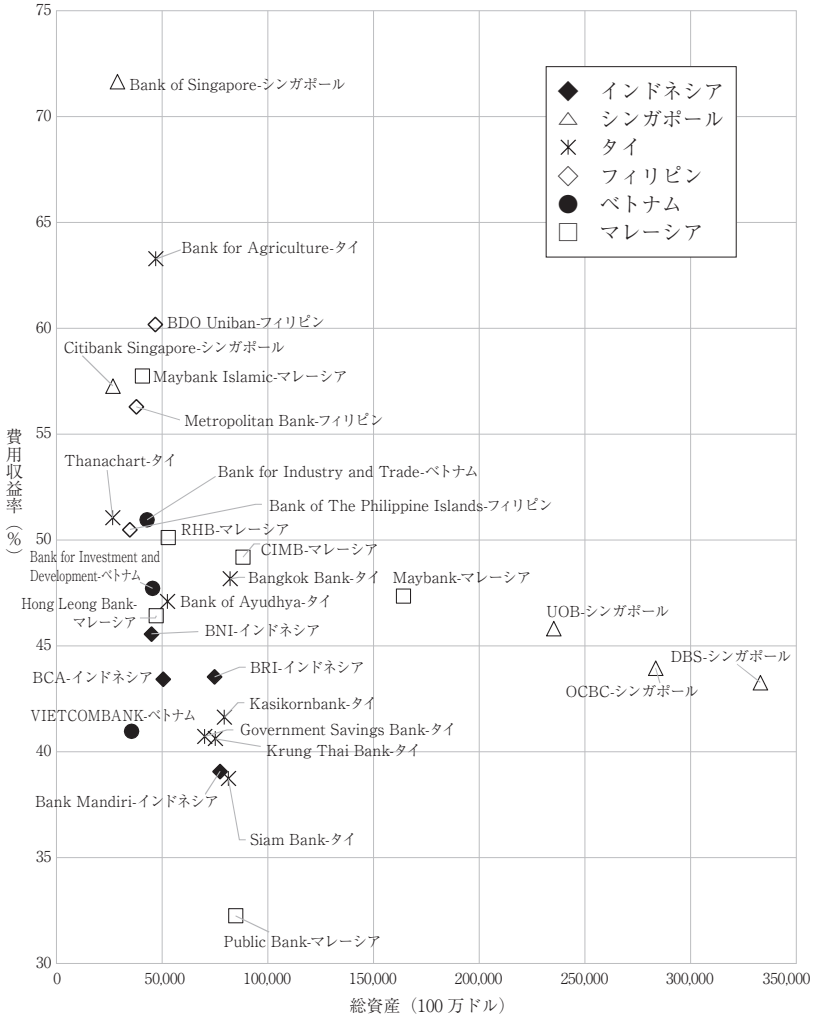
ら，銀行単体の財務データが収録されている6カ国473行（インドネシア166行，マレーシア75行，フィリピン106行，シンガポール46行，タイ29行，ベトナム51行）をサンプルとしている。以下では各銀行の財務指標を国別で平均値を算出し，図に示して各国の傾向を説明する。

## 2-2. 財務指標の推移

### (1) 総資産

総資産は6カ国とも増加している。6カ国は3つのグループに分かれて

図3-6 資産規模と費用収益率（2016年）



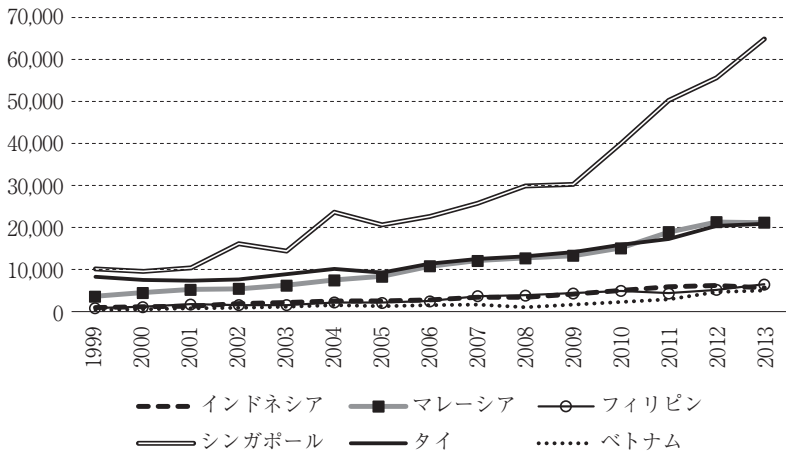
(出所) 図3-3に同じ。

いることがみて取れる (図3-7)。まず、シンガポールの銀行の総資産の規模が他の5カ国に比べて突出している。シンガポールは先進国であり、



図3-7 総資産

(単位：100万ドル)

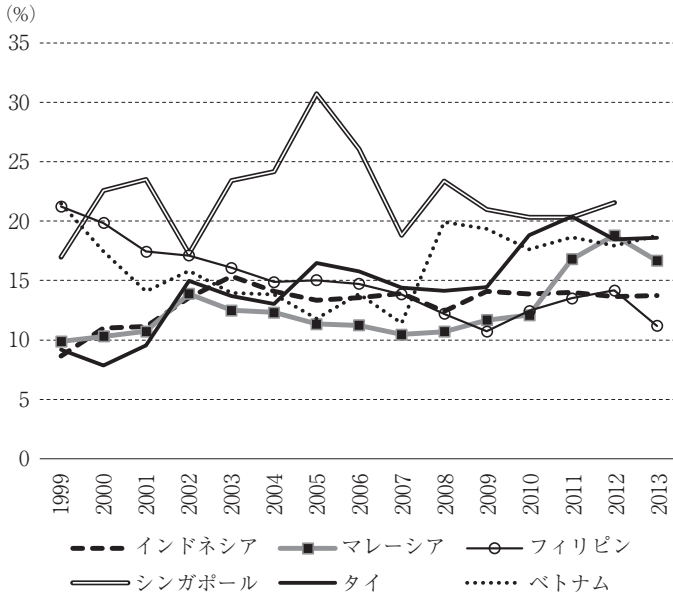


(出所) Bankscope.

世界の金融センターでもあることから、立場の違いは明白である。また、2009年以降その伸びが加速している様子は、2008年の世界金融危機以降、欧米からの資金をアジアの金融センターであるシンガポールが吸収していったことを示唆している。2番目のグループはタイとマレーシアである。2013年の平均総資産額はどちらも210億ドル程度でほぼ同じである。シンガポールと比べると伸びは緩やかに見えるが、両国とも2009年以降伸びが大きくなっている。3番目のグループはフィリピン、インドネシア、ベトナムである。2009年以降にベトナムが伸びたことで、3カ国の2013年の平均総資産額は50億～60億ドルとほぼ同じ水準に達している。

先進国であるシンガポール、高位中所得国に分類されるマレーシア、タイ、そして下位中所得国のフィリピン、インドネシア、ベトナムと経済発展のレベルに相応して、銀行の総資産も3つのグループに分類され、6カ国すべてにおいて、銀行部門は拡大していることが確認できる。

図3-8 リスク加重自己資本比率

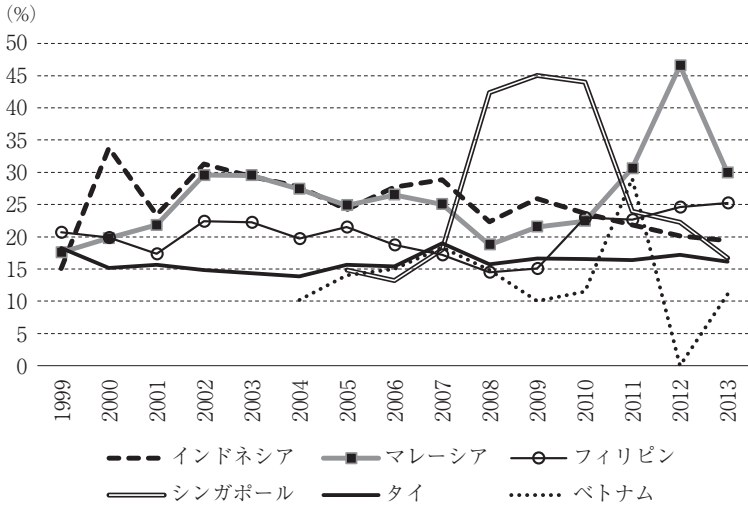


(出所) 図3-4に同じ。

(2) 自己資本比率

図3-8の国際決済銀行(BIS)基準によるリスク加重自己資本比率は、シンガポールが最も高いものの、他の5カ国も概ね10%を超えた水準を維持している。一方、図3-9の自己資本比率は自己資本額を資産総額で除した割合を示している。図3-8のリスク加重自己資本比に比べた場合、シンガポール、ベトナム、マレーシアの平均値は大きく上下に動いている様子が見える。これは平均値であるため、一部の銀行の異常値を反映する可能性もあるが、各行がリスク資産に合わせて自己資本をコントロールすることでBIS基準の達成を図っているとみなすこともできる。インドネシア、タイ、フィリピンは15%を超えて安定的に推移しており、自己資本からみた財務の安全性は担保されているといえる。

図3-9 自己資本/総資産比率



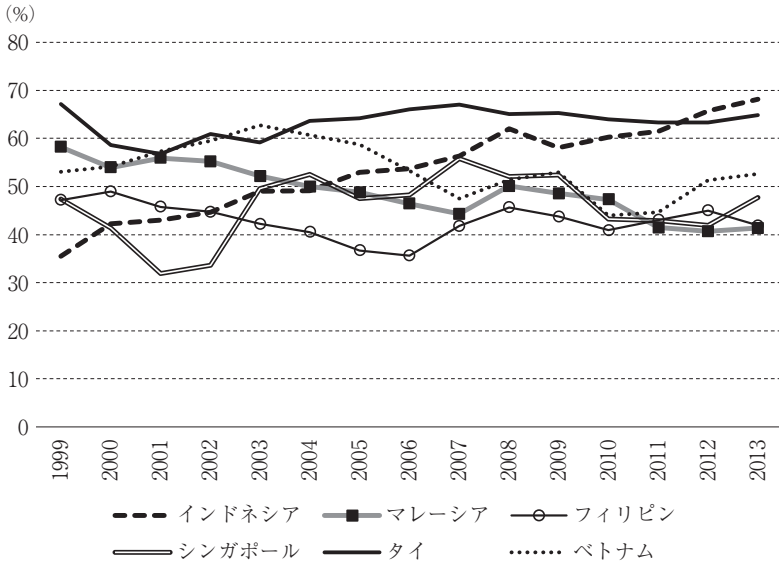
(出所) 図3-4に同じ。

### (3) 貸出残高対総資産比率

総資産に占める貸出残高の割合(図3-10)は、6カ国とも30~70%の水準で推移している。インドネシアは1999年には35%と低かったが、これはアジア金融危機後の銀行再建政策により大量の不良債権が銀行から切り離され銀行再建庁へと移管されたためであり、その後の銀行部門の回復と経済成長の伸びにより貸出残高は2013年には68%に上昇している。一方、マレーシアは1999年の58%から2013年の42%へと減少しているが、これは、サンプルに2000年代に拡大したイスラム銀行の動向が含まれていないためであると考えられる。マレーシアの中央銀行統計によると、イスラム銀行を含めた商業銀行の貸出残高対総資産比率は1999年12月の59%であり、その後も55~60%の水準で推移し、2013年12月は60%であった<sup>3)</sup>。

3) マレーシアの銀行部門におけるイスラム銀行の割合は、2000年は5.3%でしかなかったが、2006年には16%、2013年には22%に拡大している。2000年代前半からコンベンショナル銀行のイスラム銀行子会社設立が認められ、それまで親銀行に計上されていたイスラム金融貸出がイスラム銀行子会社に移管された。

図3-10 貸出/総資産比率



(出所) 図3-4に同じ。

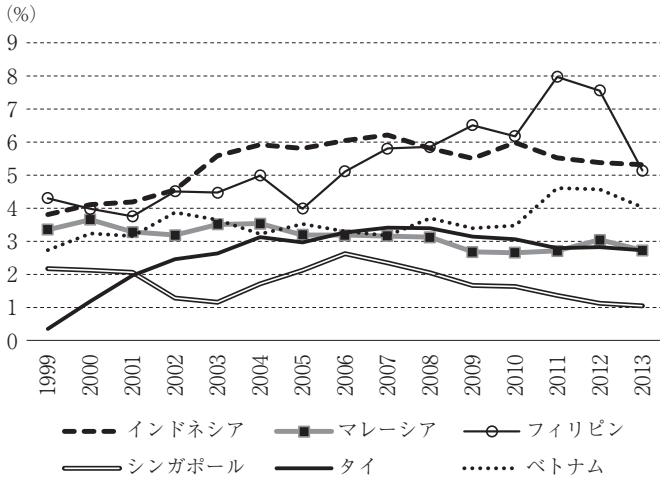
#### (4) 純金利マージン (NIM)

純金利マージン (NIM) は受取利息と支払利子の差額を平均収益資産で除したもので、銀行の収益性の主要な指標である。ここでも3つのグループによって傾向が異なっている(図3-11)。NIMが最も小さいのはシンガポールであり、1999年の2%から2013年の1%へと減少傾向にある。タイは1999年には0.3%と小さかったが、その後拡大しマレーシア、ベトナムと同水準の3%前後を保っている。フィリピンとインドネシアは5~8%の高い水準で推移している。インドネシアにおいては、このNIMの高さがインドネシア市場への外国銀行参入の要因のひとつとみなされている。シンガポールを除くASEANの銀行の純金利マージンは相対的に高い水準にあるといえる。

#### (5) 収益率 (平均総資本利益率・平均自己資本利益率)

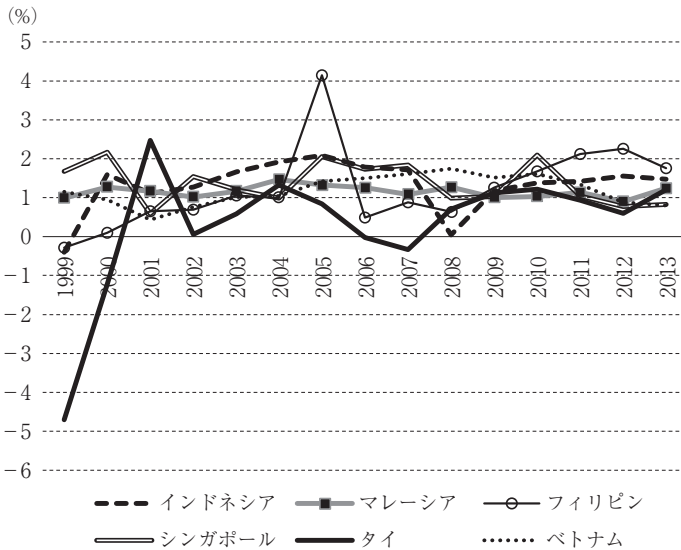
総合的な収益性を示す総資本利益率(図3-12)は、6カ国とも2000年

図3-11 純金利マージン



(出所) 図3-4に同じ。

図3-12 平均総資産利益率 (ROAA)



(出所) 図3-4に同じ。

代を通じて概ね改善している。2013年は最も低い値がベトナムの0.8%であり、最も高い値はフィリピンの1.8%となっている。平均自己資本利益率（図3-13）は、タイとベトナムの変動が激しいため個別の銀行を検証する必要があるが、その他の国は10%前後で推移しており、タイとベトナム以外では収益性は安定している。

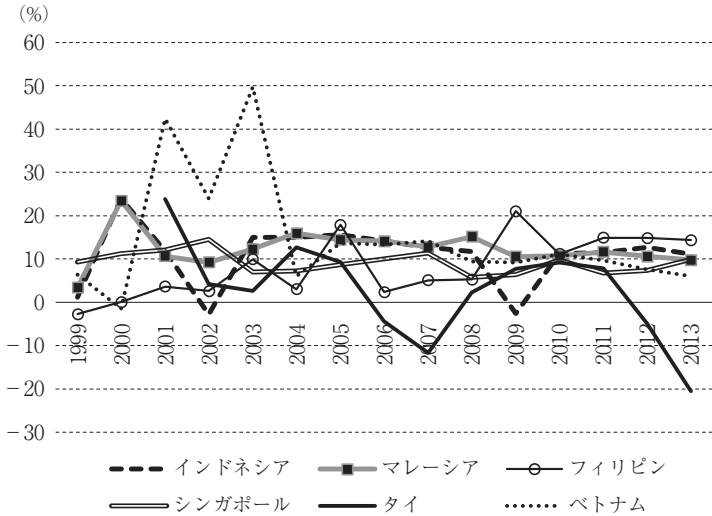
#### （6）不良債権比率

銀行のリスク指標である不良債権比率（図3-14）は危機後14年をかけて大幅に改善している。危機直後の1999年はインドネシアが42%、シンガポールが22%、マレーシアが16%、タイ26%（2000年）、ベトナム10%と非常に高く、金融危機の影響の大きさが反映されていた。これらの高い不良債権比率も、各国それぞれの再建策を経て徐々に低下した。2013年はすべての国において5%以下になっており、健全性が向上していることが示されている。

### 第3節 財務指標によるクラスター分析

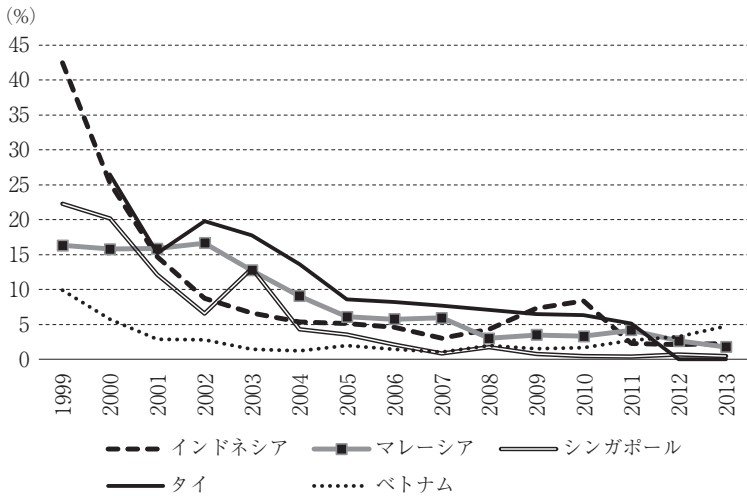
ここまで、ASEAN 主要国の商業銀行部門の平均的な姿をマクロ的な視点からとらえ、その時間的な変化を相互比較することに力点を置いていた。しかし本書の各章で指摘されている通り、この20年で多くの国の商業銀行部門で大手行の寡占化が進み、またさまざまな形の外資の参入、あるいは国内の非銀行部門からの参入が進んできた。そのため、規模別の各層の経営構造には大きな違いがある可能性が高く、また国を超えて資産規模や所有構造のうえで類似性をもつ銀行には共通の特徴がある可能性も考えられる。それぞれの国で上位行と下位行との間に規模や競争力の面で大きな格差が存在するだけでなく、外資系銀行も無視し得ないプレゼンスを示しているなど、平均的な姿ではとらえきれない特徴がある可能性がある。そこで本節では、これまでみてきた時間的な変化や国を越えた買収・合併などの結果、ASEAN域内において各銀行がどのような分布になっているか

図3-13 平均自己資本利益率（ROEA）



(出所) 図3-4に同じ。

図3-14 不良債権比率



(出所) 図3-4に同じ。

(注) フィリピンは国全体の平均値と大きく異なるため除いている。

を確認するために、2017年の個別銀行レベルの財務指標を用いてクラスター分析を行う。クラスター分析は、財務指標をもとにASEAN域内の主要商業銀行の財務構造について基本的なパターンを見出し、類似度からいくつかのグループに分類し、国を超えた銀行の均質性をとらえるものである。それによって、ASEANという地域単位でみた銀行の分布の様子を知ることができ、現在生じているASEAN各国での銀行の変化が示す将来的な大きな流れを推察することができる。河合・本西（2004）は相関分析、クラスター分析および主成分分析を用いてASEANのマクロ経済相互依存と為替レート制度について、日本を含めた先進国とASEAN各国の類似性や近接性を分析している。しかし、銀行部門においてASEANにおける横断的な研究は非常に限られている<sup>4)</sup>。ここでは試論として、ASEAN主要国の商業銀行部門のクラスター分析による類型化を試みる。

### 3-1. 分析手順

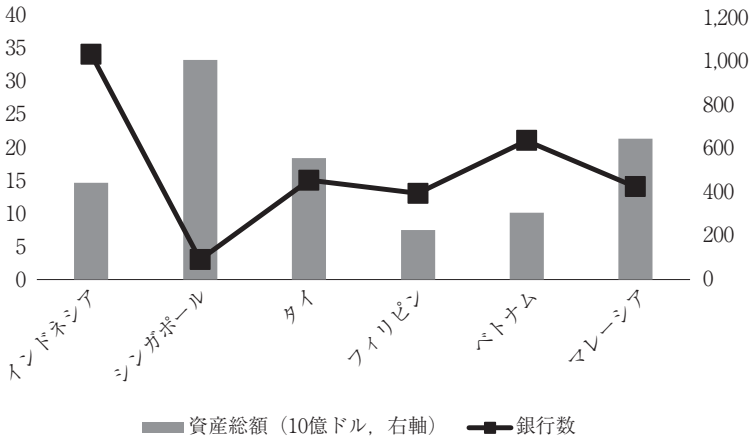
観察するサンプルは、インドネシア（ID）・シンガポール（SG）・タイ（TH）・フィリピン（PH）・マレーシア（MY）・ベトナム（VN）の6カ国に拠点を置く商業銀行上位100行（資産規模で順位付け）であり（図3-15）、分析には、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）、自己資本比率、流動比率、純金利マージン、費用対収益比率、不良債権引当率の7つの財務指標を用いる。データの出所はMoody's Analytics BankFocusである。分析の時点は、データの制約もあり2017年時点である。つまり、アジア金融危機から20年の変容を経て、直近において商業銀行部門の経営構造がどのように類型化できるかを探るものである。

分析の具体的な手順は、次のとおりである。まず主成分分析を行い、7つの指標がもつ特徴を少数の合成変数（主成分）に要約し、銀行ごとに各主成分の値（主成分得点）を計算する。主成分分析は、できるだけ少ない情報損失で、互いに無相関な少数の合成変数に縮約し、個体間の差異をよ

4) Sorensen and Gutiérrez (2006) は欧州各国の銀行の近接性についてクラスター分析を行っている。



図3-15 上位100行の国別内訳



(出所) BankFocus.

り明確にする手法である。次に、主成分得点を使ってクラスター分析を行う。クラスター分析は個体間の類似度を評価する手法であり、マーケティングなどの分野において製品や顧客の分類によく使われる。ここでは階層型分類法を用いてクラスター分析を行い、その結果を樹形図で可視化する。クラスター間の類似度を求める方法にはさまざまなものがあるが、一般的に広く使われるワード法を用いる。

### 3-2. 主成分分析の結果

主成分は元となった指標の数と同じ数まで算出されるが、そもそもの目的がより少数の合成変数への圧縮にあるので、通常は全ての主成分指標を使わず、各主成分に含まれる情報量が多く相対的に説明力の高い上位の主成分のみを用いる。ここでは全体の情報量に占める各主成分の情報量の割合（寄与率）がその平均値を上回る第3主成分までを採用する。

次に、各主成分が財務指標からみた銀行経営のどのような特徴をとらえているかを把握するため、主成分負荷量を計算する。主成分負荷量は各主

表3-1 主成分負荷量

(単位：%)

	第1主成分	第2主成分	第3主成分
ROA	0.59	-0.17	
ROE	0.46	-0.47	-0.23
自己資本比率	0.33	0.50	0.34
流動比率	0.22	0.51	-0.31
純金利マージン	0.37	-0.19	0.61
費用対収益比率	-0.34		0.59
不良債権引当率	0.21	0.46	

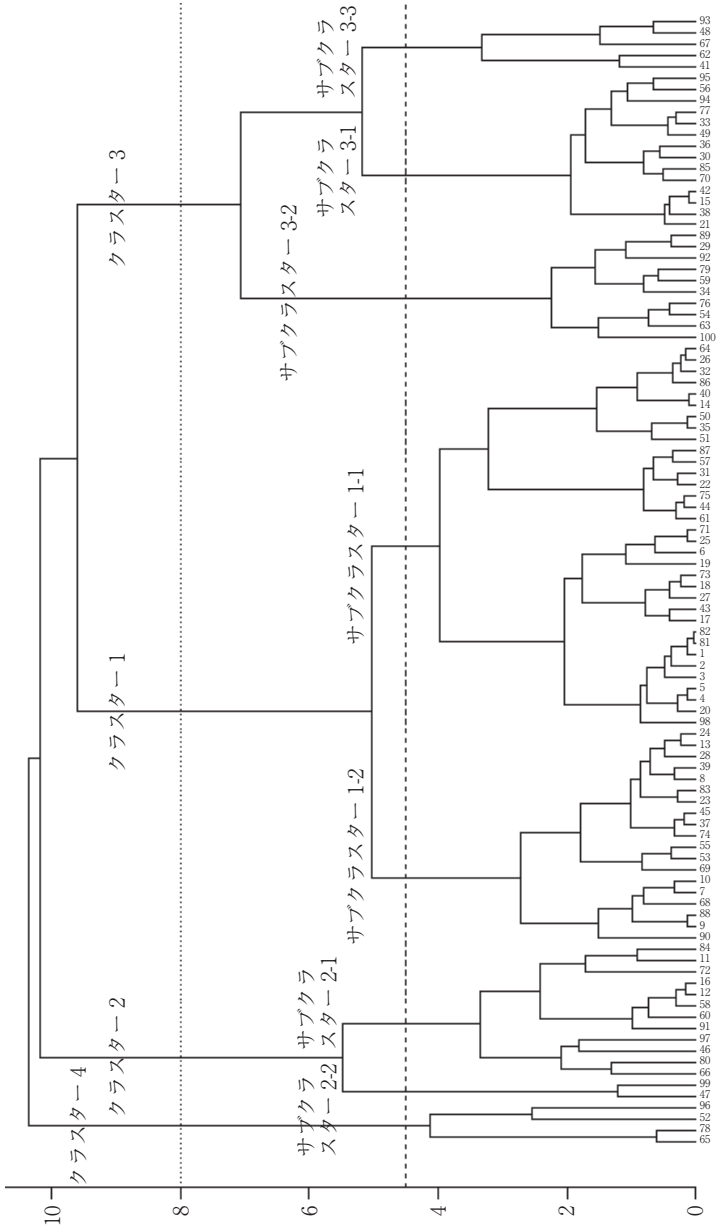
(出所) 筆者作成。

成分と元となった財務指標の相関係数である。その値が正であれば正の相関、負であれば負の相関があり、絶対値が大きいほど相関が強いことを意味する。表3-1に示されるように、第1主成分については、費用対収益比率の負荷量の値が負で、ROA・ROE・自己資本比率・不良債権引当率の負荷量が正であることから、一般的な銀行経営のパフォーマンスの良さをとらえていると考えられる。ただし、ROAの負荷量が正で0.6に近く、相対的に相関が強いことからおもに収益性を代表しているとも考えられる。第2主成分は、自己資本比率と流動比率の負荷量の値が正で0.5以上であることから、銀行の安全性をとらえていると考えられる。ROEの負荷量が負となっているが、これは同じ利益水準でもレバレッジが大きい(すなわち自己資本比率が低い)ほど、ROEが大きくなる傾向があることを反映していると考えられる。最後に第3主成分は、純金利マージンと費用対収益比率の負荷量の値がおおよそ0.6と高く、正の相関があるので、銀行の非効率性をとらえていると考えられる。

### 3-3. クラスタ分析の結果

図3-16は、各銀行の主成分得点を使ってクラスタ分析を行った結果を樹形図で示したものである。縦線を結びつける横線は個体またはクラス

図3-16 樹形図



(出所) 筆者作成。

(注) 下端の番号は、表3.2の各銀行番号に対応。

ターの結合を意味し、縦軸が非類似度を測る。より低い位置で結合するほど類似度が高く、類似度が高いものから順次結合していき、最終的にはひとつのクラスターに集約される。ある高さで線を引いて樹形図を切断すると、銀行を一定の類似度でいくつかのクラスターに分類することになる。どの高さで切断するかは分析目的によるが、ここでは最初に点線の位置で4つのクラスターに分類し、さらに各クラスターをより類似度が高いもので構成される小グループに分類するため、破線の位置で8つのクラスターに分類する。8つのクラスターは、それぞれが4つのクラスターのいずれかに包含されるので、ここでは便宜的にサブクラスターと呼ぶことにする。

表3-2は、各クラスターに含まれる銀行をリストにまとめたものである（スペースの関係から一部省略している）。クラスター1のうちサブクラスター1-1は34行で構成され、シンガポールの上位銀行3行（資産規模で順位付け）、マレーシアの上位5行、ベトナムの上位3行が含まれる。他方でサブクラスター1-2は19行で構成され、タイの上位7行が含まれる。なお、シンガポールとマレーシアの銀行は全てクラスター1に含まれている。次にクラスター2は、その大部分を12行で構成されるサブクラスター2-1が占め（サブクラスター2-2はわずか2行）、インドネシアの上位3行をはじめとする同国の銀行9行が含まれる。クラスター3のうち、サブクラスター3-1は14行で構成され、フィリピンの上位2行をはじめとする同国の銀行6行とインドネシアの下位行が含まれる。他方、サブクラスター3-2は10行で構成され、ベトナムの第4、5位の銀行と各国の相対的に資産規模の小さい下位行が含まれる。さらに、サブクラスター3-3は5行で構成され、そのうち4行は外資系銀行又は外国資本の支配を受けるインドネシアの銀行である。最後にクラスター4は、三菱UFJおよびBangkok Bankのインドネシア現地法人、ならびにHSBCおよびStandard Chartered Bankのタイ現地法人の4行で構成され、いずれも外資系銀行である。

これらの分析結果から、各国の上位行は相互の類似性が高く、それぞれの国の銀行部門の発展レベルに対応して、クラスターを形成していること

表3-2 各クラスターの銀行リスト

クラスター	サブクラスター	番号	銀行名	国	資産規模 (10億ドル)	国内 ランキング	
1	1-1	1	DBS Bank Ltd	SG	387	1	
		2	Oversea-Chinese Banking Corporation Limited OCBC	SG	340	2	
		3	United Overseas Bank Limited UOB	SG	268	3	
		4	Malayan Banking Berhad - Maybank	MY	188	1	
		5	CIMB Bank Berhad	MY	103	2	
		6	Public Bank Berhad	MY	97	3	
		14	RHB Bank Berhad	MY	57	4	
		17	Vietnam Bank for Agriculture and Rural Development	VN	51	1	
		18	Vietnam Joint-Stock Commercial Bank for Industry and Trade-VietnBank	VN	49	2	
	19	Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam- VietComBank (以下省略)	VN	46	3		
	1-2	7	Bangkok Bank Public Company Limited	TH	94	1	
		8	The Siam Commercial Bank Public Company Limited	TH	93	2	
		9	Kasikornbank Public Company Limited	TH	89	3	
		10	Krung Thai Bank Public Company Limited	TH	87	4	
		13	Bank of Ayudhya Public Company Ltd.	TH	64	5	
		23	Thanachart Bank Public Company Limited	TH	31	6	
	2	2-1	24	TMB Bank Public Company Limited (以下省略)	TH	26	7
			11	Bank Rakyat Indonesia (Persero) Tbk	ID	83	1
			12	Bank Mandiri (Persero) Tbk	ID	83	2
16			Bank Negara Indonesia (Persero) Tbk. Pt	ID	52	3	
46			Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank-VP Bank	VN	12	9	
58	Kiatnakin Bank Public Company Limited (以下省略)	TH	8	11			
2-2	47	Vietnam Technological and Commercial Joint-Stock Bank - Techcombank	VN	12	10		
	99	Deutsche Bank Ag - Indonesian Branches	ID	2	34		
3-1	15	BDO Unibank Inc	PH	53	1		
	21	Metropolitan Bank & Trust Company	PH	42	2		
	30	PT Bank CIMB Niaga Tbk	ID	20	4		
	33	Philippine National Bank	PH	17	4		
	36	PT. Bank Panin, Tbk (以下省略)	ID	16	6		
3	3-2	29	Saigon Commercial Bank-Saigonbank	VN	20	4	
		34	Saigon Thuong Tin Commercial Joint-Stock Bank	VN	16	5	
		54	CIMB Thai Bank Public Company Limited	TH	9	9	
		59	PT Bank Bukopin	ID	8	13	
		63	PT Bank UOB Indonesia (以下省略)	ID	7	16	
3-3	41	Bank Danamon Indonesia Tbk	ID	13	7		
	48	Bank OCBC NISP Tbk	ID	11	9		
	62	Bank Tabungan Pensiunan Nasional PT	ID	7	15		
	67	East West Banking Corporation	PH	6	10		
	93	PT Bank ANZ Indonesia	ID	2	29		
4	3-3	52	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.	ID	11	11	
		65	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (Thailand)	TH	7	12	
		78	Standard Chartered Bank (Thai) Public Company Limited	TH	5	15	
		96	Bangkok Bank Pcl - Jakarta Branch	ID	2	31	

(出所) 筆者作成。

(注) SG : シンガポール, MY : マレーシア, VN : ベトナム, TH : タイ, ID : インドネシア, PH : フィリピン。

がわかる。すなわち、域内で銀行部門が最も発展しているシンガポールとマレーシアの上位行を核としてひとつのクラスター、それに続くタイの上位行を核としてもうひとつのクラスター、さらにインドネシアとフィリピンの上位行を核としてそれぞれ別のクラスターを形成している。これらに加えて、各国の下位行や外資系銀行で独自のクラスターを形成している。なお、ベトナムの上位行がシンガポール・マレーシアの上位行と類似度が高いという結果はやや意外であったが、これら銀行の資産規模ではすでにマレーシア上位行に迫る勢いであり、VietComBankに関してはみずほ銀行、VietInBankに関しては三菱UFJとIFC（国際金融公社）がそれぞれ出資していることから、収益性で改善が進んでいるものとみられる。

最後に、各クラスターの特徴を財務指標の平均値に基づいて分析する。表3-3に示すように資産規模に関しては、シンガポール、マレーシア及びベトナムの上位行を含むサブクラスター1-1が圧倒的に大きく、タイの上位行を含むサブクラスター1-2がその5割強、インドネシアの上位行を含むサブクラスター2-1とフィリピンの上位行を含むサブクラス

表3-3 各クラスターの財務指標平均値

	銀行数	資産規模 (百万ドル)	ROA	ROE	自己資本 比率	流動 比率	純金利 マージン	費用対収 益比率	不良債権 引当率
クラスター1	53	47,286.43	1.05	10.83	10.00	17.04	2.86	47.48	95.22
サブクラスター1-1	34	56,301.71	0.88	10.74	8.68	15.10	2.50	49.03	75.51
サブクラスター1-2	19	31,153.84	1.35	10.97	12.35	20.53	3.51	44.71	130.49
クラスター2	14	20,423.50	2.34	20.15	12.43	16.46	6.17	46.72	89.75
サブクラスター2-1	12	22,651.08	2.28	18.29	13.04	14.04	6.68	48.87	94.76
サブクラスター2-2	2	15,273.21	2.67	31.27	8.78	30.99	3.10	33.86	59.69
クラスター3	29	11,455.28	0.89	6.63	12.12	14.38	4.58	62.41	122.24
サブクラスター3-1	14	7,816.00	1.11	8.66	13.08	13.42	5.02	59.15	79.91
サブクラスター3-2	10	8,043.60	0.15	1.98	7.96	13.26	2.86	70.44	80.34
サブクラスター3-3	5	7,058.00	1.73	10.26	17.76	19.31	6.77	55.50	324.58
クラスター4	4	6,104.75	1.43	8.91	18.88	58.35	2.78	35.91	300.58

(出所) 筆者作成。

ター3-1が、さらにその7割と半分の水準にそれぞれなっている。このほかに、各国下位行を含むクラスター3-2や外資系銀行を含むクラスター3-3と4があるが、いずれも資産規模は相対的に小さい。

次にROAをみると、サブクラスター2-1の水準が相対的に高く、同時に純金利マージンの水準も高い。このクラスターは上位行を含むインドネシアの銀行によって大部分が占められているが、純金利マージンの水準の高さは、同国の銀行部門における潜在的な収益機会の大きさを示していると考えられる。同様に純金利マージンの水準は、サブクラスター3-3でも高いが、同クラスターもおもにインドネシアの銀行で構成されている。対照的にシンガポールやマレーシアの上位行を核とするサブクラスター1-1のROAと純金利マージンは相対的に水準が低いが、これはすでにシンガポールやマレーシアにおいては銀行数が多く、競争環境が厳しいことのあらわれと考えられる。フィリピンの上位行を含むサブクラスター3-1の純金利マージンはサブクラスター2-1に次ぐ水準であるが、ROAの水準に関しては前者が後者を大きく下回っており、潜在的な収益機会が実際の利益に結びついていない可能性を示唆する。最後に、タイの上位行を核とするサブクラスター1-2の純金利マージンの水準は、サブクラスター1-1とサブクラスター2-1の間水準であり、競争環境でみたタイ銀行部門のASEAN域内における相対的な立ち位置を示唆している。

費用対収益比率に関しては、各国下位行で構成されるサブクラスター3-2の水準がとくに高く、効率性で劣ることがわかる。また、自己資本比率と不良債権引当率に関しては、おもに外資系銀行で構成されるクラスター4とサブクラスター3-3の水準が高く、安全性の面で優れているといえる。とくに前者は流動比率でも突出して水準が高い。

これらの分析結果からASEAN商業銀行は大手行を核としつつ、各国の銀行セクターの成熟度に応じて一定のクラスターを形成していることがうかがわれる。また、各国の下位国や外資系銀行は独立したクラスターを形成しており、本書の第1章、第5章、第6章における寡占化、外資参入、国内の新規参入など、各国の商業銀行部門の構造変化についての観察と概

ね整合的である。各国の商業銀行部門はそれぞれに多様化が著しく、平均的な姿ではとらえきれない特徴をもっている可能性が示唆される。

## おわりに

本章では、ASEAN諸国のインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムを対象に銀行部門の現状を概観してきた。アジア金融危機後、各国で銀行部門は再構築され、資産規模の拡大が続くとともに、自己資本比率・利益率・不良債権比率などの指標で健全化が進んでいることが示された。こうした銀行の財務状況の改善は、買収による外部からの市場参入の誘因ともなり、銀行部門全体の活性化につながる事が期待される。

他方で、実物経済との比較でみた銀行部門の拡大のペースは、国によって差がみられる。アジアの金融センターでもあるシンガポールの銀行部門は確実に資産を拡大しており、とくに2008年の世界金融危機以降、欧米からの資金も吸収しつつ、そのペースを加速している様子が見られる。また、高位中所得国であるマレーシア、タイの銀行は危機後も安定的に発展している。その一方、低位中所得国のインドネシア、フィリピンは実物経済の発展に比べて、銀行部門の伸び悩みが続いている。対照的に中所得国になり急速に発展しているベトナムは、実物経済の発展に比例して銀行部門も拡大している。このようにASEAN域内においても銀行部門の発展に格差がみられ、今後の経済統合が進むなかで、こうした格差が域内銀行の進出を促進する面もあることが考えられる。

本章では、おもに世界銀行のデータを利用して財務指標の国別の中央値をみながら銀行部門の変化を概観したが、これを補完するものとして個別銀行レベルの財務指標を用いたクラスター分析も行い、財務構造の類似度から域内上位100行の分類を試みた。その結果、ASEAN域内の商業銀行は大手行を核としつつ、各国の銀行部門の成熟度に応じて、いくつかのクラスターに分類できることが明らかになった。他方で、各国の下位行や外



資系銀行は独立したクラスターを形成するなど、国単位の平均的な姿ではとらえきれない特徴がそれぞれの銀行部門には存在する可能性も示された。このことは、本書の後半に続く国別銀行部門の詳細な分析の有用性を示唆するものである。

[参考文献]

〈日本語文献〉

河合正弘・本西泰三 2004. 「ASEANのマクロ経済相互依存と為替レート制度」伊藤隆俊・財務省財務総合政策研究所編『ASEANの経済発展と日本』日本評論社.

〈外国語文献〉

Sørensen, Christoffer Kok and Josep Maria Puigvert Gutiérrez 2006. "Euro Area Banking Sector Integration Using Hierarchical Cluster Analysis Techniques." Working Paper Series No.627. European Central Bank.

〈ウェブサイト〉

Bank Negara Malaysia 2017. "Financial Stability and Payment Systems Report 2017." <http://www.bnm.gov.my/files/publication/fsps/en/2017/cp04.pdf> (2019年4月27日アクセス).

